

参 考 資 料

財務省主計局

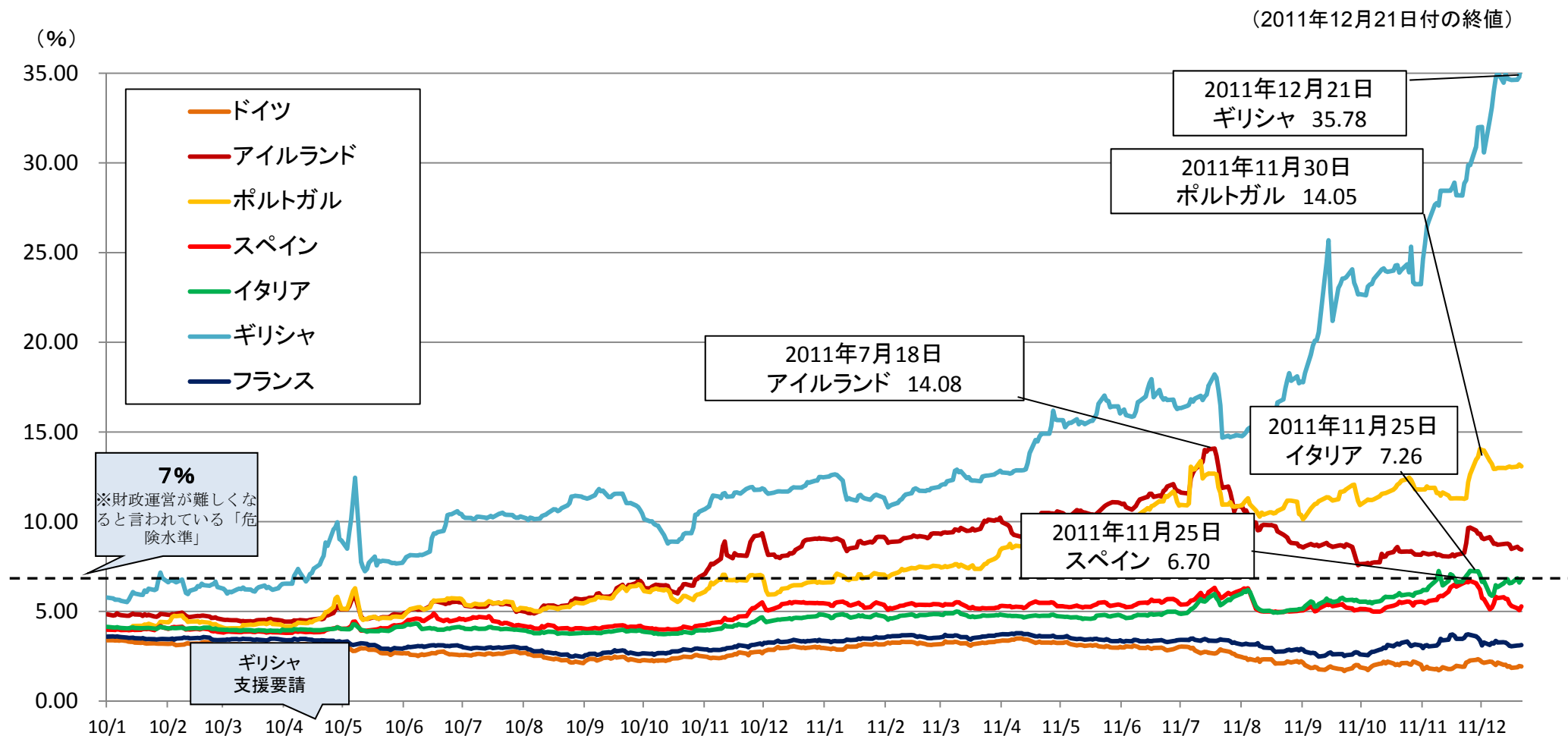
欧州（ユーロ圏）債務危機の動向

ギリシャ危機発生以降、政府債務の持続可能性に対する市場の懸念は、ユーロ圏諸国に急速に波及。各国とも厳しい財政健全化策にコミットしたが、その後も予断を許さない状況が続いている。

		GIIPS諸国の財政健全化策	GIIPS諸国をとりまく状況等
ギリシャ危機の発生	2009年10月	ギリシャ: 前政権における財政統計の粉飾が判明	
	2010年4月	ギリシャ: ギリシャ10年債の金利が7%を超える水準まで上昇し、市場からの資金調達が困難な状態に(ギリシャ危機)	
	2010年5月	ギリシャ 財政健全化策①を策定	・ギリシャに対して1,100億€の支援を実施することを決定 ・EU: EFSF(欧州金融安定ファシリティ)の創設を決定
の波及	2010年11月	アイルランド 財政健全化策①を策定	・アイルランドに対して850億€の支援を実施することを決定
	2011年5月	ポルトガル 財政健全化策①を策定	・ポルトガルに対して780億€の支援を実施することを決定
ギリシャ危機の再燃・イタリアへの波及	2011年6月	ギリシャ 財政健全化策②を策定	・EFSFの実質支援枠の拡大に合意(2500億€⇒4400億€) ・EFSFの恒久化(ESM(欧州安定メカニズム)の創設)に合意
	2011年7月	イタリア 財政健全化策①を策定	・ギリシャに対する追加的支援の大枠につき合意 ・危機の波及に備えたEFSFの機能拡充に合意(国債の買い入れ、銀行への資本増強等ができるようになる)
	2011年8月	イタリア 財政健全化策②を策定	・イタリア10年債がスペイン10年債の金利を上回るようになる。
	2011年9月	ギリシャ 財政健全化策③-④を策定	
	2011年10月		・民間部門の関与によるギリシャ支援の大枠について合意。
	2011年11月	イタリア ・IMFの監視下で財政健全化策を実施していくことに同意 ・財政健全化策③を策定	・ギリシャのパパンドレウ内閣が総辞職、パパデモス内閣が発足。 ・イタリア10年債の金利が危険水域と言われる7%超を記録。 ・イタリアのベルルスコーニ首相が辞任、モンティ内閣が発足。
	2011年12月	イタリア 財政健全化策④を策定	・格付け会社がユーロ圏諸国の見通しを相次いでネガティブに変更 ・ESMを1年前倒して2012年7月に発足することに合意
ユーロ圏諸国への波及			

GIIPS諸国の国債金利の上昇（GIIPS… Greece, Ireland, Italy, Portugal, Spain）

GIIPS諸国の国債金利は、2010年4月のギリシャ支援要請以後、数度にわたる債務問題の顕在化を経て急激に上昇。特に、ギリシャ10年債の金利は、2010年第1四半期には6～7%で推移していたが、4月の支援要請後に12%超まで跳ね上がり、以降、上昇を続けて直近では約36%にまで達している。また、アイルランド及びポルトガル10年債は約14%、イタリア及びスペイン10年債は約7%まで上昇している（いずれも直近の最高値）。



(出所) Bloomberg

(注) 各国とも10年国債の金利。

該当する国債が市場に流通していない場合は、9年国債の金利を代用。

アイルランド
支援要請

ポルトガル
支援要請

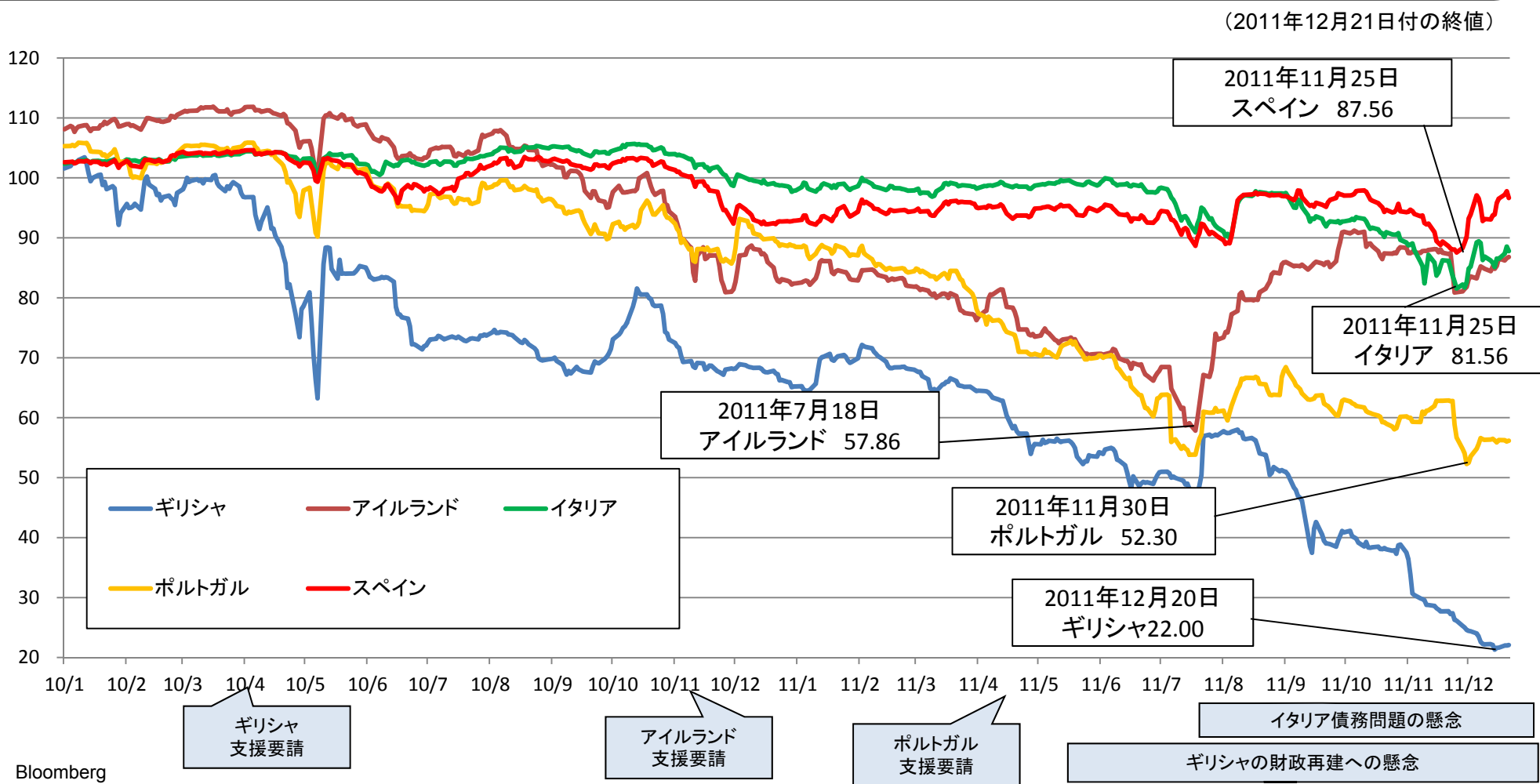
イタリア債務問題の懸念

ギリシャの財政再建への懸念

GIIPS諸国の国債価格の下落

国債金利の上昇が生じると、新発債や新規借入れに高い金利が付されることになるため、それまでに発行された相対的に金利の低い国債の価格が下落する。

国債は通常、価格変動の小さい安全資産とされているが、急激に金利が上昇したギリシャの10年債の価格は、発行時から約80%減価し、ポルトガルやアイルランドの既存の10年債の価格も、一時、発行時から約40~50%下落した。イタリアの既存の10年債の価格は、発行時と比べて約20%減価、スペインの既存の10年債の価格も、発行時と比べて約10%減価した。



参考：GIIPS諸国の格付けの推移（Moody's）

（2011年12月21日現在）

	ギリシャ	ポルトガル	アイルランド	イタリア	スペイン
Aaa			☆(08年末)	2009年7月	◆(08年末)
Aa1			2010年7月 ☆		2011年3月 ◆
Aa2		●(08年末)	☆	■(08年末)	2010年9月 ◆
Aa3			2010年7月		2011年10月 ◆
A1	◎(08年末)	●	2010年7月		2011年10月 ◆
A2	◎		2011年3月	■	
A3	2010年4月 ◎	●	2011年4月	2010年12月	
Baa1		●	☆		
Baa2	2010年6月			2011年4月	
Baa3			☆		
Ba1	◎	2011年7月	☆	2011年7月	
Ba2	2011年3月	●			
Ba3					
B1	◎	2011年6月			
B2					
B3					
Caa1	◎	2011年7月			
Caa2					
Caa3					
Ca	◎				

↓
投機的水準
(投資不適格)

（注）2011年12月時点でのアウトルック（見通し）は次のとおり。

ギリシャ：Developing（特定のイベントの進行状況による）、アイルランド：Negative、イタリア：Negative、ポルトガル：Negative、スペイン：Negative

（参考）S&P社は、2011年9月19日、イタリア国債をA+からA（A2に相当）に1段階引き下げ、10月13日、スペイン国債をAA → AA-（Aa3に相当）に1段階引き下げた。

また、Fitch社は、2011年10月7日、イタリア国債をAA- → A+（A1に相当）に1段階引き下げ、スペイン国債をAA+ → AA-（Aa3に相当）に2段階引き下げ、2011年11月24日、ポルトガル国債をBBB- → BB+（Ba1に相当）に1段階引き下げた。

財政危機に陥った国の財政健全化策の規模及び社会保障分野への影響

財政状況が悪化した国々では、国内外に保有される国債の信用が失われ、政府の資金調達が困難となる事態（財政危機）が発生している。これらの国々では、年金・医療の大幅な給付カットなど、厳しい措置が行われている。

	財政健全化策の規模 (2011年度)	社会保障分野の給付削減等
ギリシャ	143億ユーロ ^(注1) 対GDP比6.2% ⇒【30.1兆円】 ^(注2)	・ 年金の給付水準を実質切下げ (月約17万円(1,700ユーロ)超の年金受給者について、年金基金の不足に充てるため、年金からの天引き額を増加) ・ これに加え、月約12万円(1,200ユーロ)以上の年金受給者への年金給付額を20%切下げ
アイルランド	60億ユーロ 対GDP比3.9% ⇒【18.9兆円】	・ 月約10万円(1,000ユーロ)以上の年金受給者への年金給付額を4%切下げ ・ 児童手当の引下げ
ポルトガル	98億ユーロ 対GDP比5.7% ⇒【27.6兆円】	・ 年金給付額を約3%切下げ。これに加え、月約15万円(1500ユーロ)以上の年金受給者への更なる年金給付額切下げを検討中。 ・ 医療費の個人負担の増額を検討

(注1) 2011年予算における数値。中期財政戦略(2011年6月)においては、これに加えて65億ユーロ(対GDP比2.9%)の健全化策を講ずることとされている。

(注2) 【】内は、各国の財政健全化策を我が国の経済規模に置き換えた場合の単年度の規模

(出所) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、Eurostat及び各国資料

GIIPS諸国の財政状況

GIIPS諸国は、信認回復のため、厳しい経済状況の中での財政再建を余儀なくされている。このような国々と比べても、日本の財政状況は、必ずしも良い状況にあるわけではない。

■ 実質GDP成長率

	2008	2009	2010	2011	2012
ポルトガル	0.0	▲ 2.5	1.4	▲ 1.6	▲ 3.2
アイルランド	▲ 3.0	▲ 7.0	▲ 0.4	1.2	1.0
イタリア	▲ 1.2	▲ 5.1	1.5	0.7	▲ 0.5
ギリシャ	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 6.1	▲ 3.0
スペイン	0.9	▲ 3.7	▲ 0.1	0.7	0.3
(参考) 日本	▲ 1.2	▲ 6.3	4.1	▲ 0.3	2.0

■ 債務残高対GDP比

	2008	2009	2010	2011	2012
ポルトガル	80.7	93.3	103.6	111.9	121.9
アイルランド	49.6	71.1	98.5	112.6	118.8
イタリア	114.7	127.1	126.1	127.7	128.1
ギリシャ	118.1	133.5	149.1	165.1	181.2
スペイン	47.7	62.9	67.1	74.1	77.2
(参考) 日本	174.1	194.1	200.0	211.7	219.1

■ 財政収支対GDP比

	2008	2009	2010	2011	2012
ポルトガル	▲ 3.7	▲ 10.2	▲ 9.8	▲ 5.9	▲ 4.5
アイルランド	▲ 7.3	▲ 14.2	▲ 31.3	▲ 10.3	▲ 8.7
イタリア	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 1.6
ギリシャ	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 10.8	▲ 9.0	▲ 7.0
スペイン	▲ 4.5	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 6.2	▲ 4.4
(参考) 日本	▲ 3.3	▲ 9.3	▲ 8.1	▲ 8.8	▲ 8.4

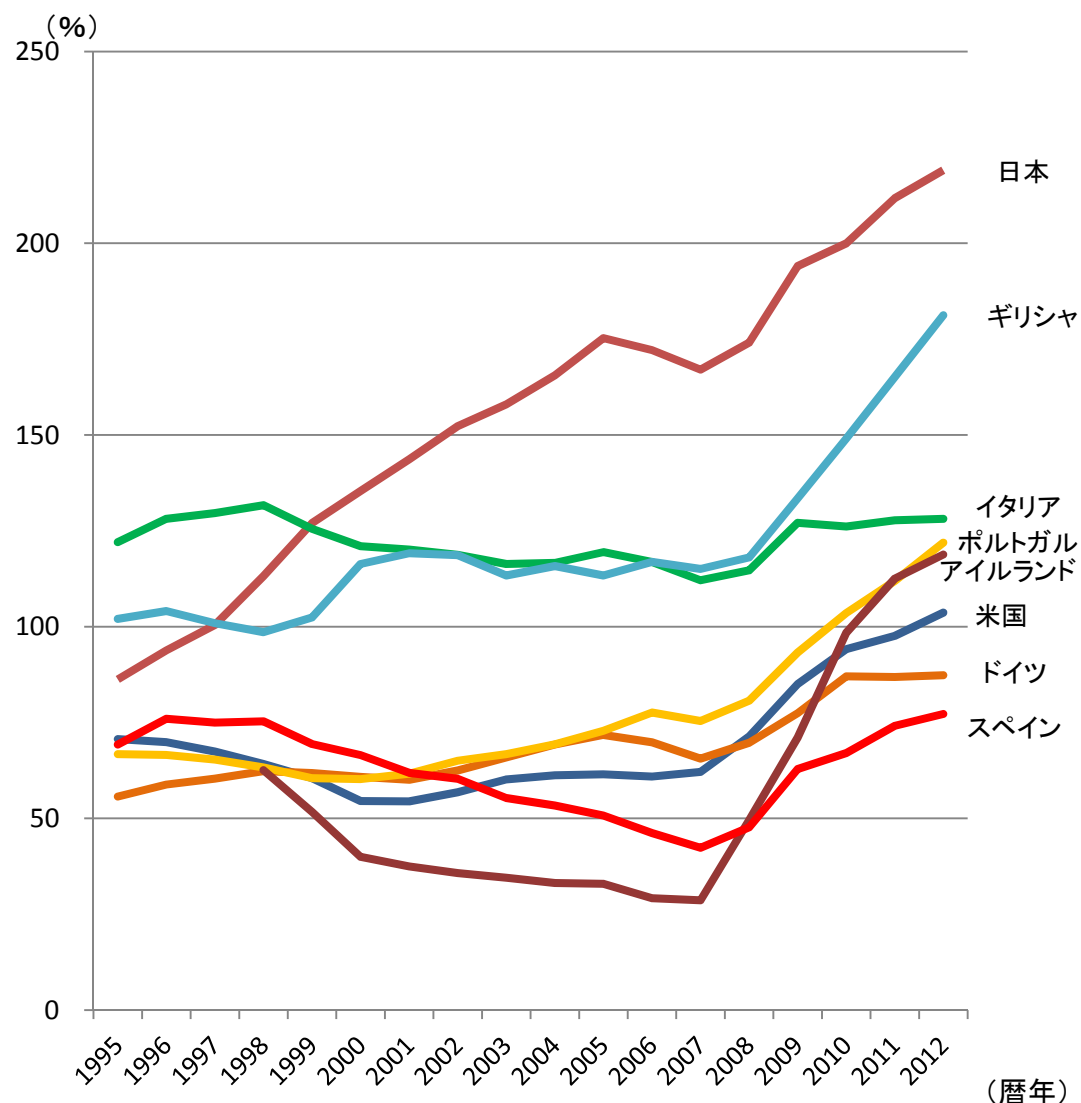
(出所) OECD “Economic Outlook 90”

(注1) 財政収支・債務残高は、一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。ただし、日本の財政収支については、社会保障基金を除いた値。

(注2) 日本の財政収支は、単年度限りの特殊要因を除いた値。

主要国・GIIPS諸国の債務残高の国際比較

日本の一般政府総債務残高は、OECDの試算では、対GDP比200%を超えている。これは、主要先進国の中で最悪の水準であり、GIIPS諸国の債務残高をも大幅に上回っている。



(GDP比、%)

暦年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
日本	86.2	93.8	100.5	113.2	127.0	135.4	143.7	152.3	158.0
米国	70.7	69.9	67.4	64.2	60.5	54.5	54.4	56.8	60.2
ドイツ	55.7	58.8	60.4	62.3	61.8	60.8	60.1	62.5	65.9
ポルトガル	66.8	66.5	65.3	63.3	60.5	60.2	61.7	65.0	66.8
アイルランド	..	..	..	62.6	51.7	40.0	37.4	35.7	34.5
イタリア	122.0	128.1	129.6	131.7	125.5	121.0	120.1	118.7	116.3
ギリシャ	102.0	104.1	100.9	98.6	102.4	116.4	119.2	118.6	113.3
スペイン	69.3	76.0	75.0	75.3	69.4	66.5	61.9	60.3	55.3

暦年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
日本	165.5	175.3	172.1	167.0	174.1	194.1	200.0	211.7	219.1
米国	61.3	61.5	60.9	62.1	71.4	85.0	94.2	97.6	103.6
ドイツ	69.3	71.8	69.8	65.6	69.7	77.4	87.1	86.9	87.3
ポルトガル	69.3	72.8	77.6	75.4	80.7	93.3	103.6	111.9	121.9
アイルランド	33.1	32.9	29.2	28.7	49.6	71.1	98.5	112.6	118.8
イタリア	116.7	119.4	116.9	112.1	114.7	127.1	126.1	127.7	128.1
ギリシャ	115.8	113.3	116.9	115.0	118.1	133.5	149.1	165.1	181.2
スペイン	53.3	50.7	46.2	42.3	47.7	62.9	67.1	74.1	77.2

(出所) OECD "Economic Outlook 90"

(注) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース

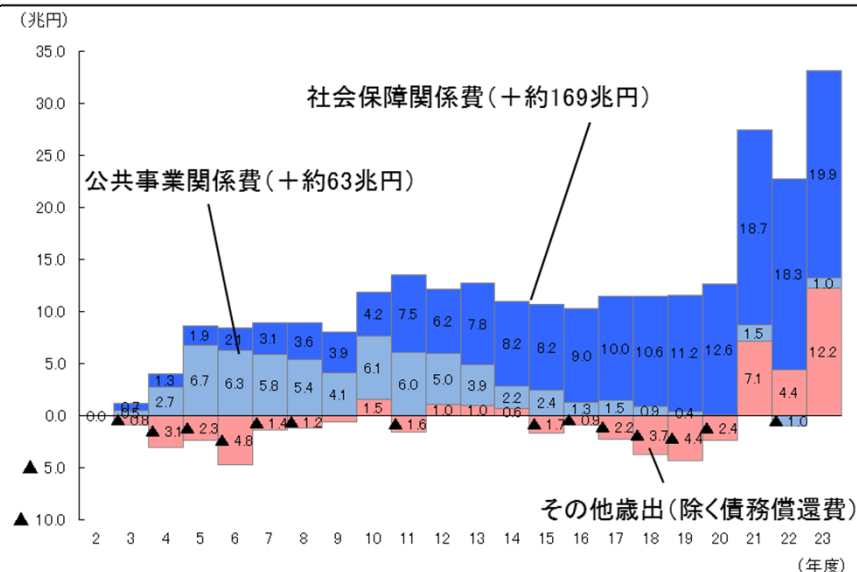
平成2年度（1990年度）を基準とした普通国債の残高増加の要因分析

債務残高が増加した要因を見ると、

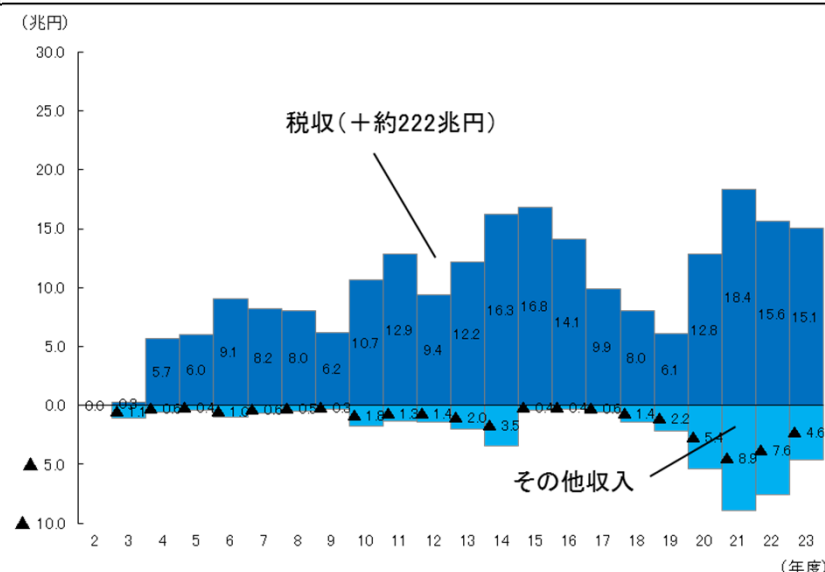
- ・ 歳出面では、90年代は公共事業関係費の増加、近年では高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加
- ・ 歳入面では、景気の悪化や景気対策として減税が行われたことによる税収の落ち込みが主要因となっている。

平成2年度末から23年度末にかけての公債残高増加額：約510兆円

歳出の増加要因：+約228兆円



税収等の減少要因：+約176兆円



平成2年度の収支差分による影響：+約60兆円

毎年度約3兆円の債務増加 × 21年（平成3～23年度）
（平成2年度の財政赤字約3兆円）

その他の要因（国鉄等債務承継など）：+約46兆円

（注1）平成22年度までは決算、平成23年度は4次補正予算による。

（注2）平成2年度末から平成23年度にかけての公債残高増加額510兆円のうち、11.6兆円は、東日本大震災からの復興の財源として発行される復興債によるもの。この復興債の償還財源は、復興特別税による収入等によって担保される。

1990年度と2011年度における国の一般会計歳出歳入の比較

1990（平成2）年度と2011（平成23）年度の国の一般会計を比べると、歳出の伸びは大半が社会保障関係費の伸びによるものである。この社会保障関係費の伸びに加え、税収が落ち込んだことにより、公債発行額が大幅に増加している。

（単位：兆円）

【1990年度】

歳入
66.2

税収
58.0

国債発行額
5.6

その他
収入
2.6
建設国債
5.6

歳出
66.2

社会保障
11.6
(17.5%)

地方交付税
交付金
15.3

その他
25.1

国債費
14.3

+26.2

+17.1

+1.8

+7.3

歳出
92.4

社会保障
28.7
(31.1%)

地方交付税
交付金等
16.8

その他
25.4

国債費
21.5

歳入
92.4

税収
40.9

その他
収入
7.2

建設国債
6.1

特例国債
38.2

【2011年度】

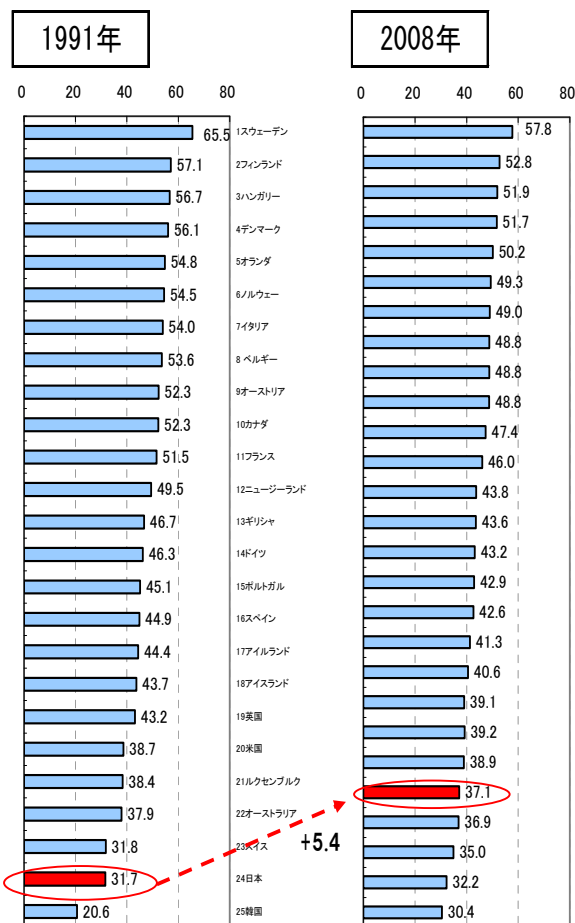
国債発行額
44.3

（注）当初予算ベース。

社会保障支出・社会保障以外の支出の対GDP比

日本においては、高齢化により社会保障支出が増加する一方、社会保障以外の支出はOECD諸国中最低の水準にまで減少している。

政府の総支出（対GDP比）

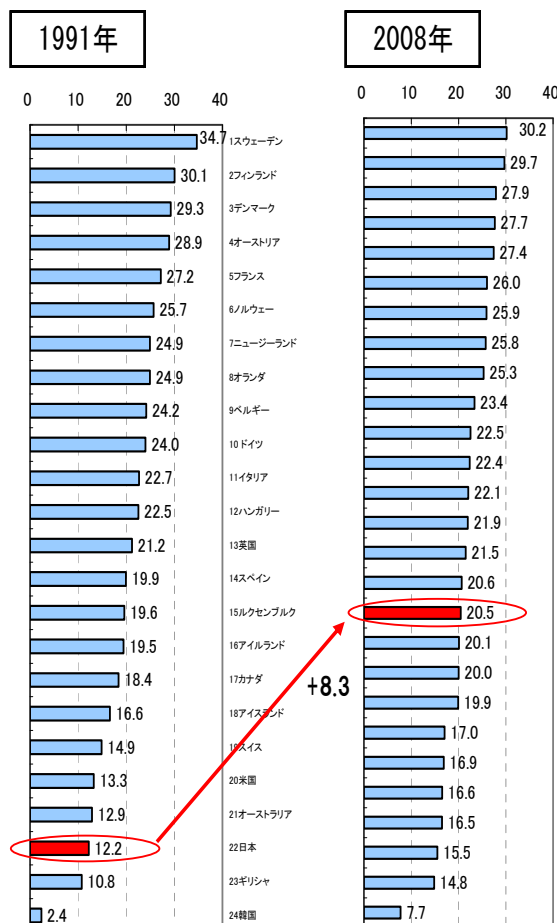


(出典) OECD「Economic Outlook 76」、同「National Accounts 2010 vol. II」、同「Stat Extracts National Accounts」

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 2008年の数値は、ニュージーランドは2005年、カナダは2006年の値。

政府の社会保障支出（対GDP比）

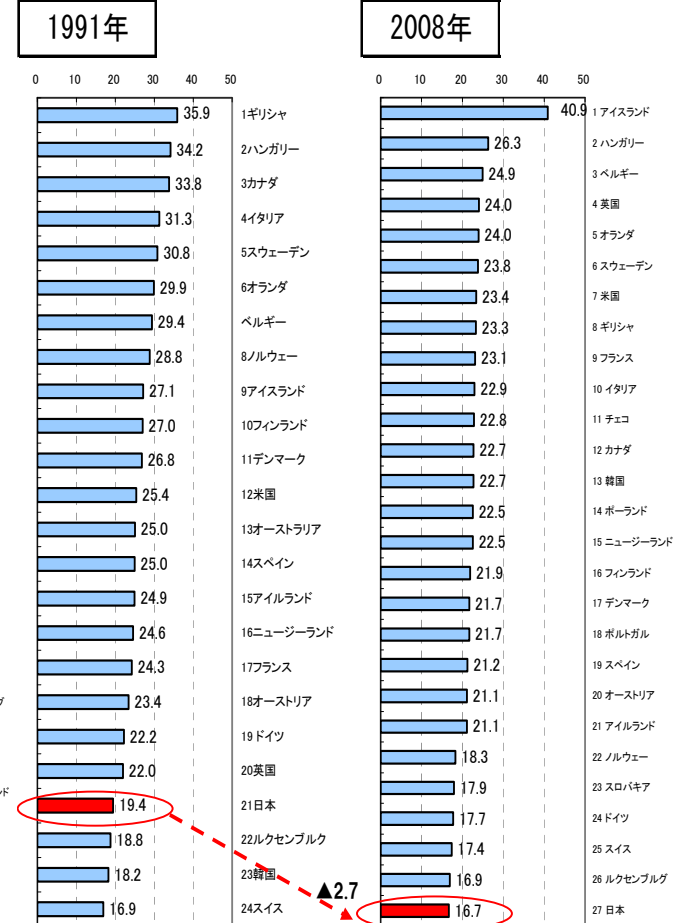


(出典) IMF「Government Finance Statistics Yearbook 2002」、OECD「Economic Outlook 76」、同「National Accounts 2010 vol. II」、同「Stat Extracts National Accounts」

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 2008年の数値は、ニュージーランドは2005年、カナダは2006年の値。

政府の社会保障以外の支出（対GDP比）



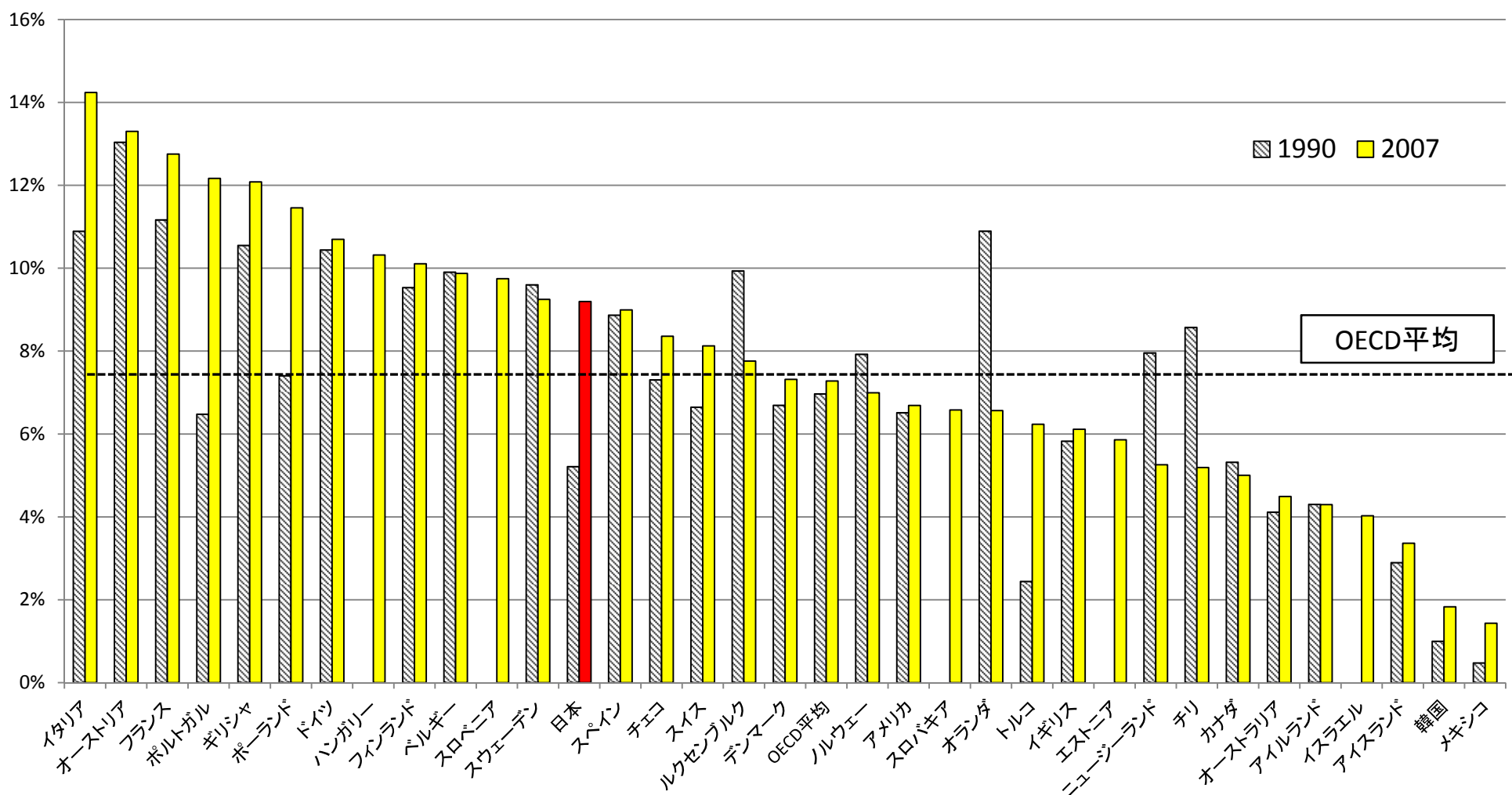
(出典) OECD「Economic Outlook 76」、同「National Accounts 2010 vol. II」、同「Stat Extracts National Accounts」

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 2008年の数値は、ニュージーランドは2005年、カナダは2006年の値。

OECD諸国における公的年金支出の対GDP比

日本の公的年金支出は、急速な伸びを見せており、対GDP比でOECD諸国の平均を上回る水準となっている。

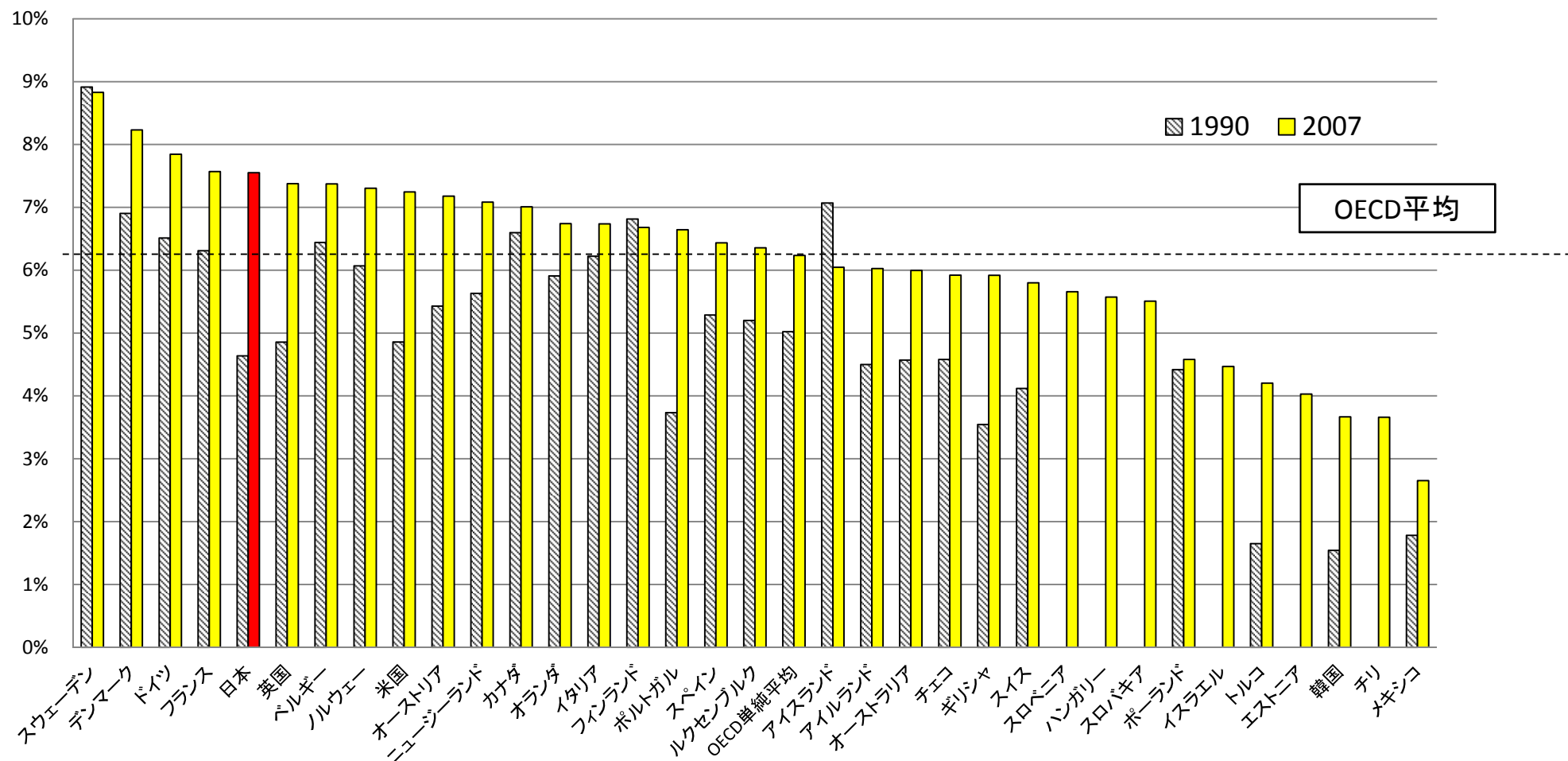


(出所) OECD Social Expenditure Database のPublic 部門のうち、Old age 分野のPension 及びEarly retirement pension部分、Survivor 分野のPension部分、Incapacity related分野のDisability pensions 及び Pensions (occupational injury and disease) 部分の計数を使用。

(注) ハンガリー、イスラエルについては1990年のデータ不明。スロベニア、スロバキア、エストニアについては、1990年は建国前。

OECD諸国における公的医療・介護支出の対GDP比

日本の公的医療・介護支出は、大きく伸びており、対GDP比でOECD諸国の中で上位にある。



(出所) OECD Social Expenditure DatabaseのPublic部門中Health分野+Old age分野のResidential care/Home-help services部分の計数を使用。

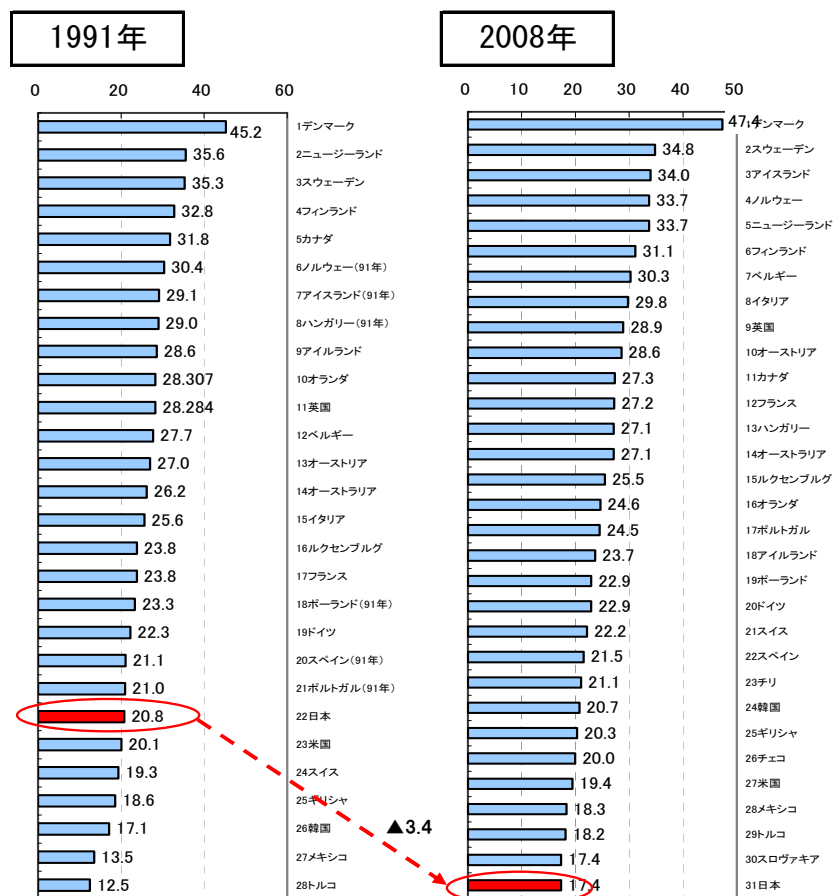
(注) スロベニア、スロバキア、エストニアについては1990年は建国前。また、以下については、データ不明。

カナダ・・・1990年、2007年の介護分野／ルクセンブルク・・・2007年の介護分野／チェコ、ポーランド、トルコ・・・1990年の介護分野／ハンガリー、イスラエル・・・1990年の医療分野、介護分野。いずれもOECD単純平均には含めていない。

租税負担率と政府の財政収支の推移（対GDP比）

総支出が増大する一方で、租税負担率の水準が低下したことに伴い、財政収支は大幅に悪化した。

租税負担率（対GDP比）



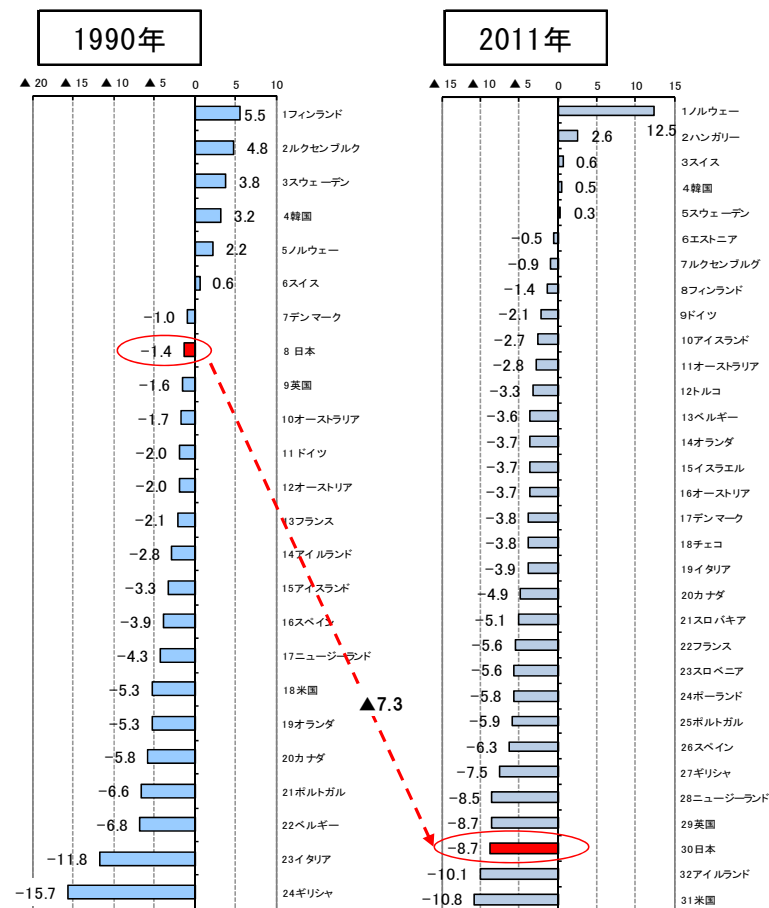
（出典）OECD「Revenue Statistics」、同「National Accounts 2010 vol. II」、内閣府「国民経済計算」等

（注1）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

（注2）1991年のスウェーデンの数字は、68SNAベースによる計数。

（注3）2008年の数字は、日本は2008年度、スイスは2007年の値。

政府の財政収支（対GDP比）

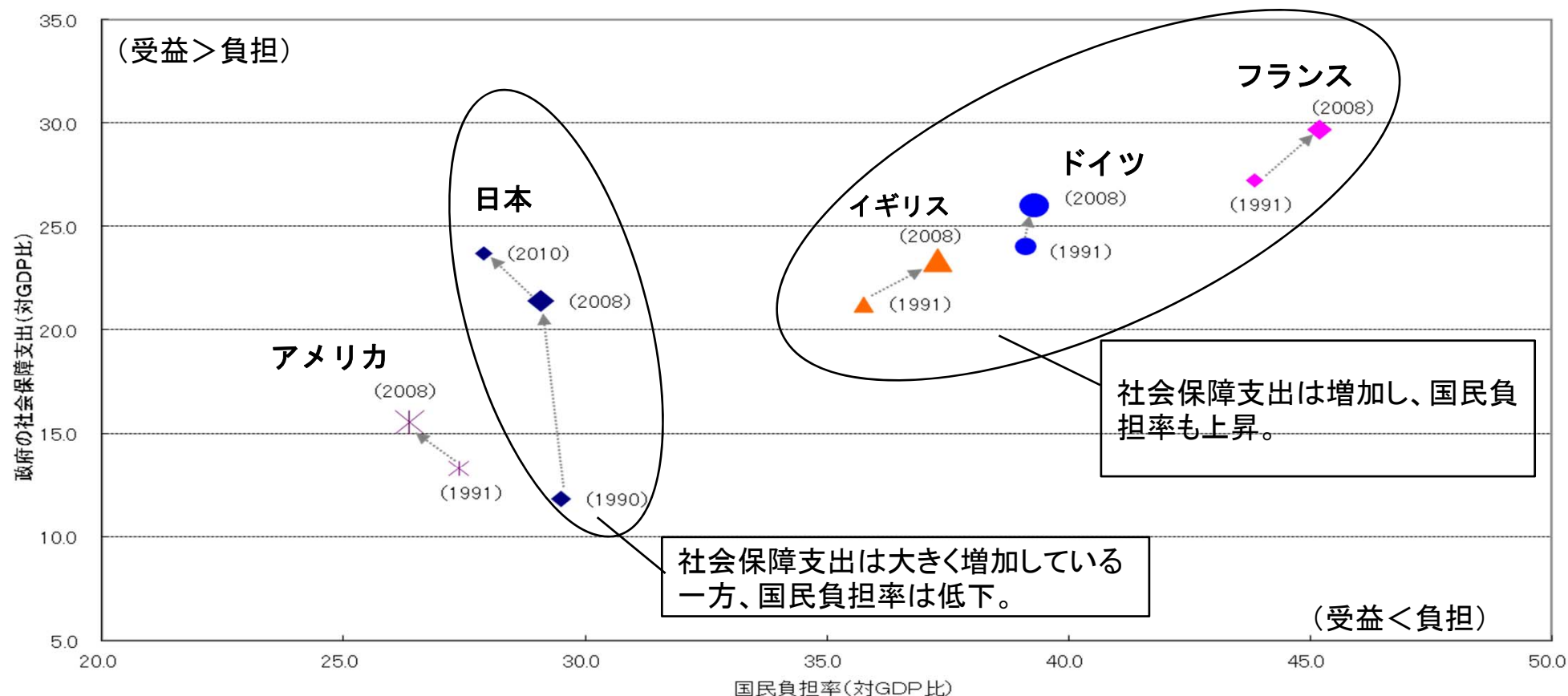


（出典）OECD「Economic Outlook 89」、「Economic Outlook 76」

（注）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。ただし、日本及び米国は社会保障基金を除いたベース。日本の2010年の財政収支は単年度限りの特殊要因を除いた数値。

主要国における社会保障支出と国民負担率の関係（2008年）

社会保障支出は、他の主要国でも高齢化の進展により増加しているが、特に高齢化が進んでいる日本では、顕著に増加。一方、国民負担率の水準は、他の主要国では概ね上昇しているが、日本においてはむしろ低下している。



(出所) 国民負担率: OECD「National Accounts 2010 vol. II」、同「Revenue Statistics」、内閣府「国民経済計算」等
社会保障支出: IMF「Government Finance Statistics Yearbook 2002」、OECD「Economic Outlook 78」、
同「National Accounts 2010 vol. II」、同「Stat Extracts National Accounts」

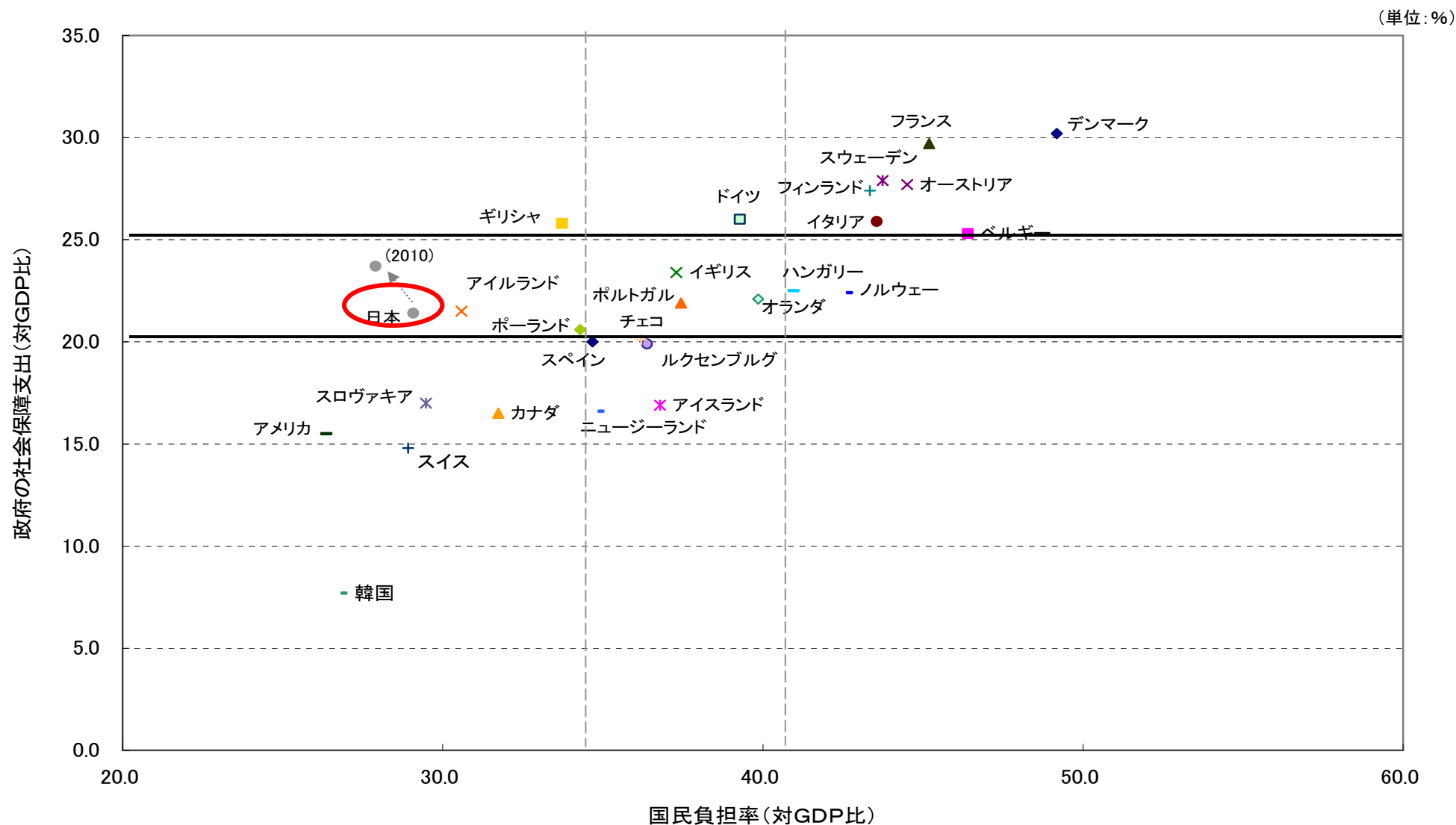
(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 国民負担率: 日本は1990年度及び2008年度は実績、2010年度は実績見込み。その他の国は1991年及び2008年の実績。

(注3) 政府の社会保障支出: 日本は1990年度、2008年度は実績、2010年度は財務省による粗い試算。その他の国はいずれも実績(暦年値)。

OECD諸国における社会保障支出と国民負担率の関係（2008年）

OECD諸国と比較してみると、日本の社会保障支出は中程度である。一方、国民負担率は低水準。



(出所) 国民負担率: OECD「National Accounts 2010 vol. II」、同「Revenue Statistics」、内閣府「国民経済計算」等

社会保障支出: OECD「National Accounts 2010 vol. II」、同「Stat Extracts National Accounts」、内閣府「国民経済計算」等

(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 国民負担率: 日本は2008年度は実績、2010年度は実績見込み。スイスは2007年の実績。その他の国は2008年の実績。

(注3) 政府の社会保障支出: 日本の2008年度は実績、2010年度は財務省による粗い試算。ニュージーランドは2005年、カナダは2006年の実績値。その他の国は2008年の実績。

内閣府試算（平成23年8月）による財政健全化目標の達成状況

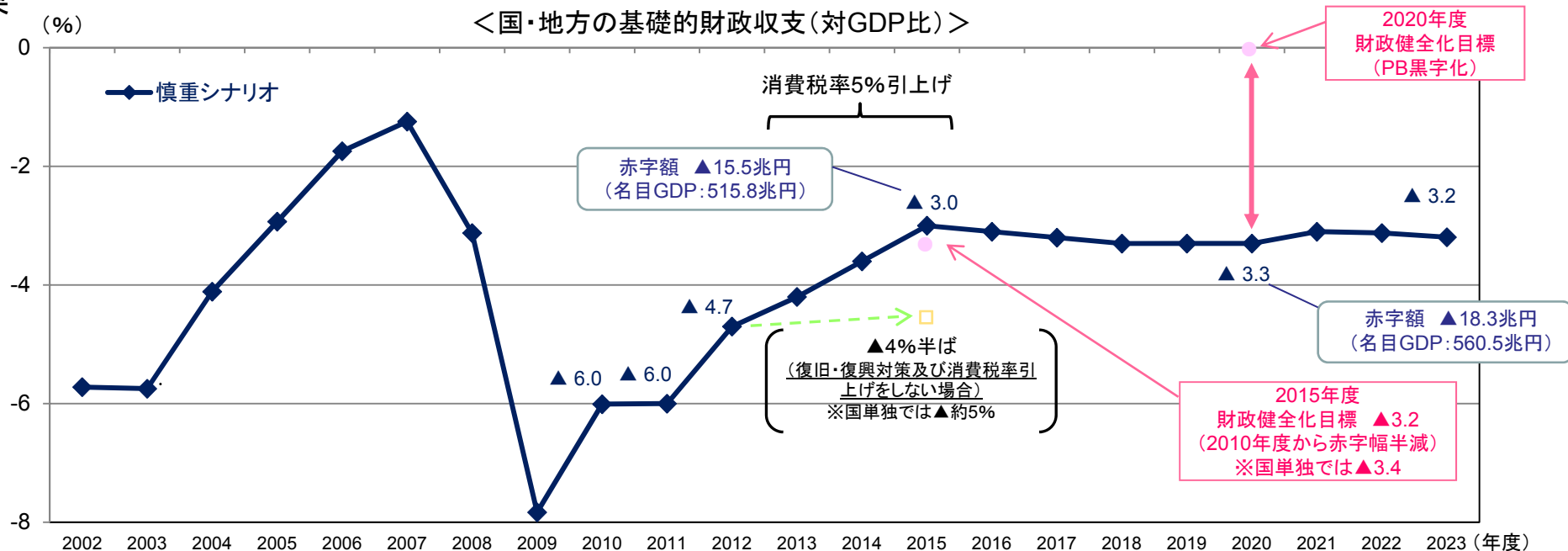
厳しい財政状況を踏まえ、政府は、「財政運営戦略」を策定して財政健全化目標を定め、社会保障・税一体改革などを通じて財政健全化を着実に進めていくこととしている。

内閣府試算（※）は、社会保障・税一体改革成案を踏まえ消費税率を段階的に引き上げた場合の財政状況の見通しを示しており、これによれば、財政健全化目標の達成状況は以下のとおりとなる。

- ① 2015年度における国及び地方の基礎的財政収支（対GDP比）は▲3.0%となり、2015年度の基礎的財政収支赤字の半減目標▲3.2%（2010年度水準▲6.4%の半分）は達成される。また、国単独の基礎的財政収支も赤字半減目標（▲3.4%）に向かうとみられる。
- ② 2020年度における基礎的財政収支黒字化の目標を達成するには、さらに3.3%の基礎的財政収支の改善が必要。
- ③ 2021年度以降の国及び地方の公債等残高（対GDP比）は累増する姿となっており、安定的に低下させるとの目標は達成できない見通し。

※ 慎重シナリオ。時限的財源措置期間10年間の場合。

試算結果



(注1)「社会保障・税一体改革成案」を踏まえ、一つの想定として、2013年度後半から2015年度にかけて段階的に消費税率を10%まで引き上げることを仮置き

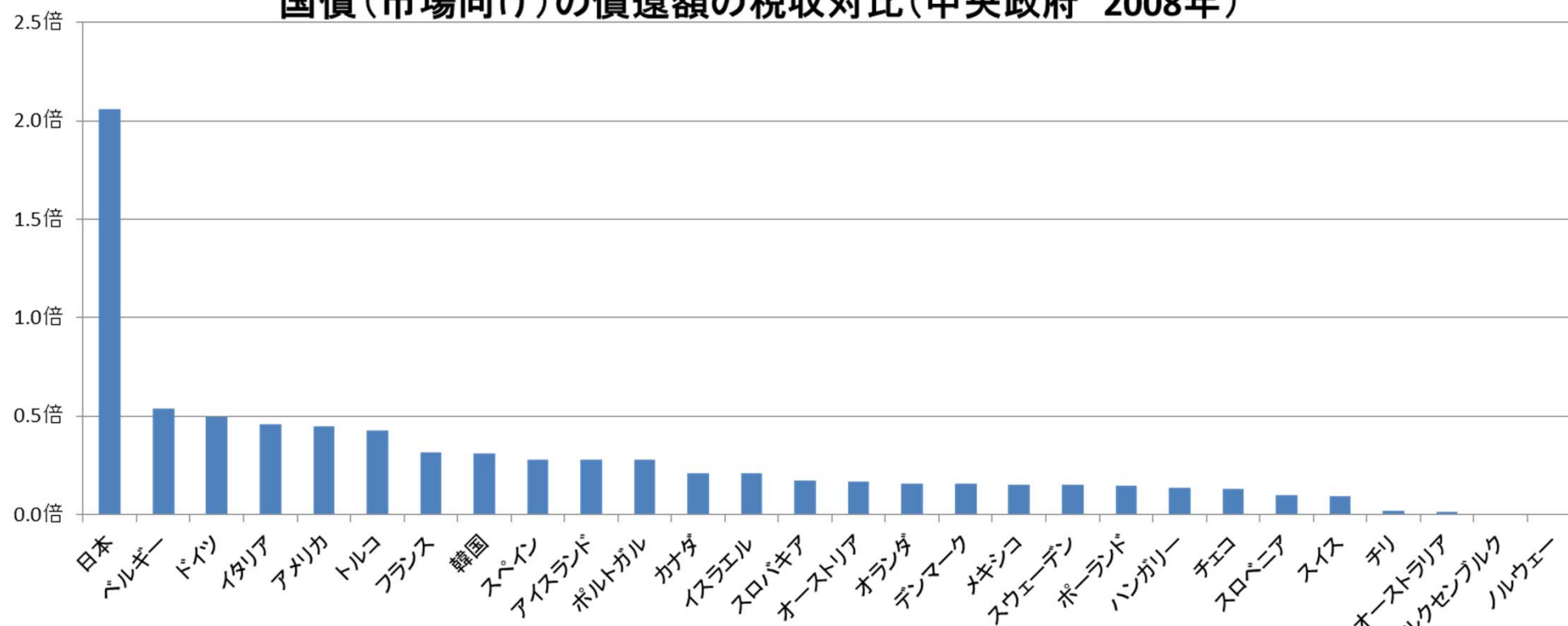
(注2)「復興の基本方針」を踏まえ、19兆円程度の復興歳出、財源としての時限的な財源措置(期間は10年間)等を想定

(注3)上記の数値は、復旧・復興のための経費及び財源等の金額を除いたベース

OECD加盟国における国債償還額と税収の比較

国債償還額と税収の規模を比較すると、日本は、OECD諸国と比較して最も大規模な償還（税収規模の約2倍）を行っている（他の国々は税収規模を上回る償還とはなっていない）。このため、日本の場合、市場からの資金調達が困難になれば、税収全額を償還に回しても、時間を置かずに償還ができなくなるという深刻な事態に直面することとなる。

国債（市場向け）の償還額の税収対比（中央政府 2008年）

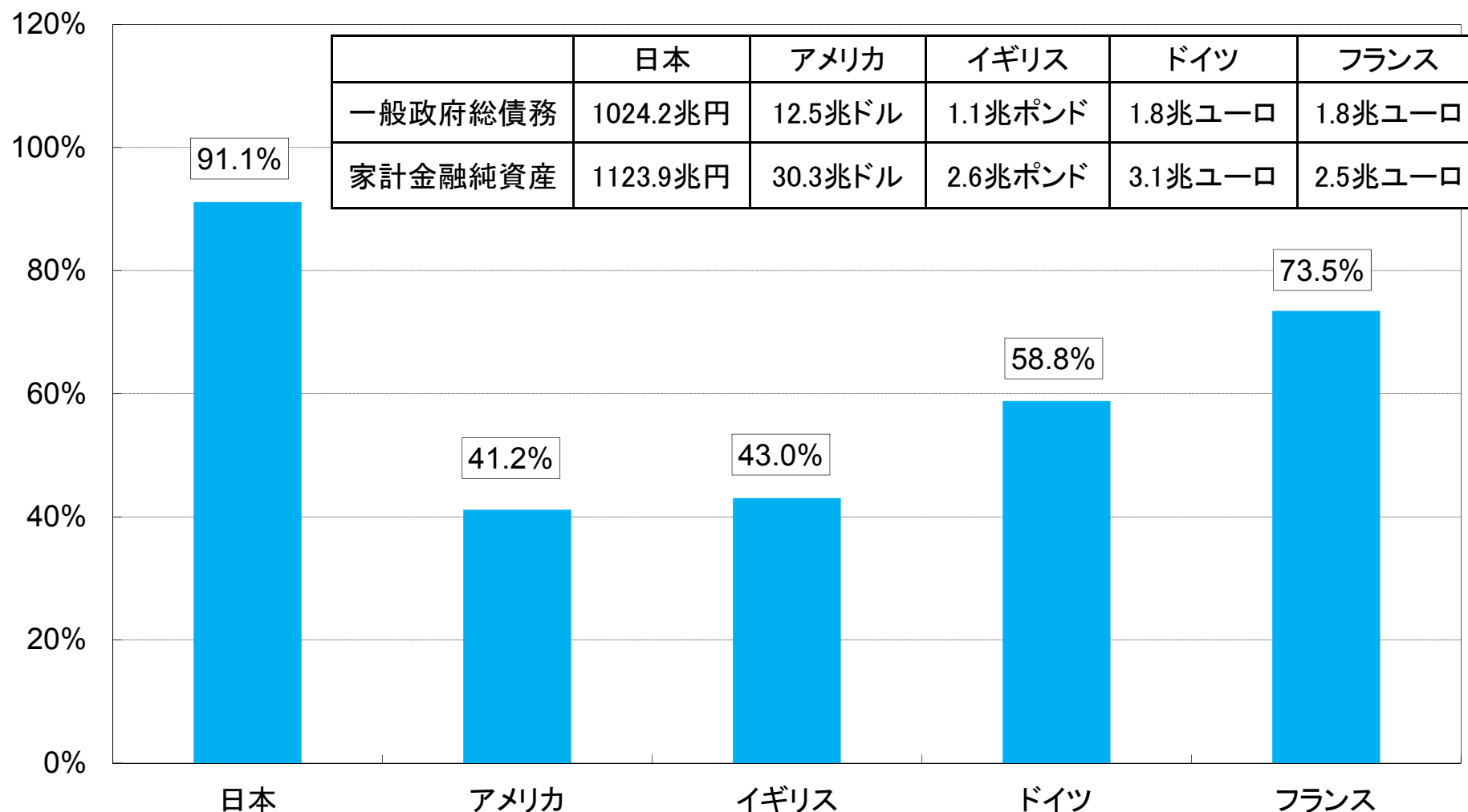


(注) 国債（市場向け）の償還額は、OECD Central government debt statisticsより算出（同統計では国債（市場向け）に係る総発行額と純発行額が示されており、総発行額－償還額＝純発行額であるため、総発行額から純発行額を控除して償還額を算出）。なお、短期金融商品は含まない。中央政府の税収はOECD Revenue statisticsより社会保障負担を除いて算出。

アイルランド、フィンランド、ギリシャ、ニュージーランド、イギリスはデータが欠落しているため掲載していない。

主要国における一般政府総債務／家計金融純資産（2009年）

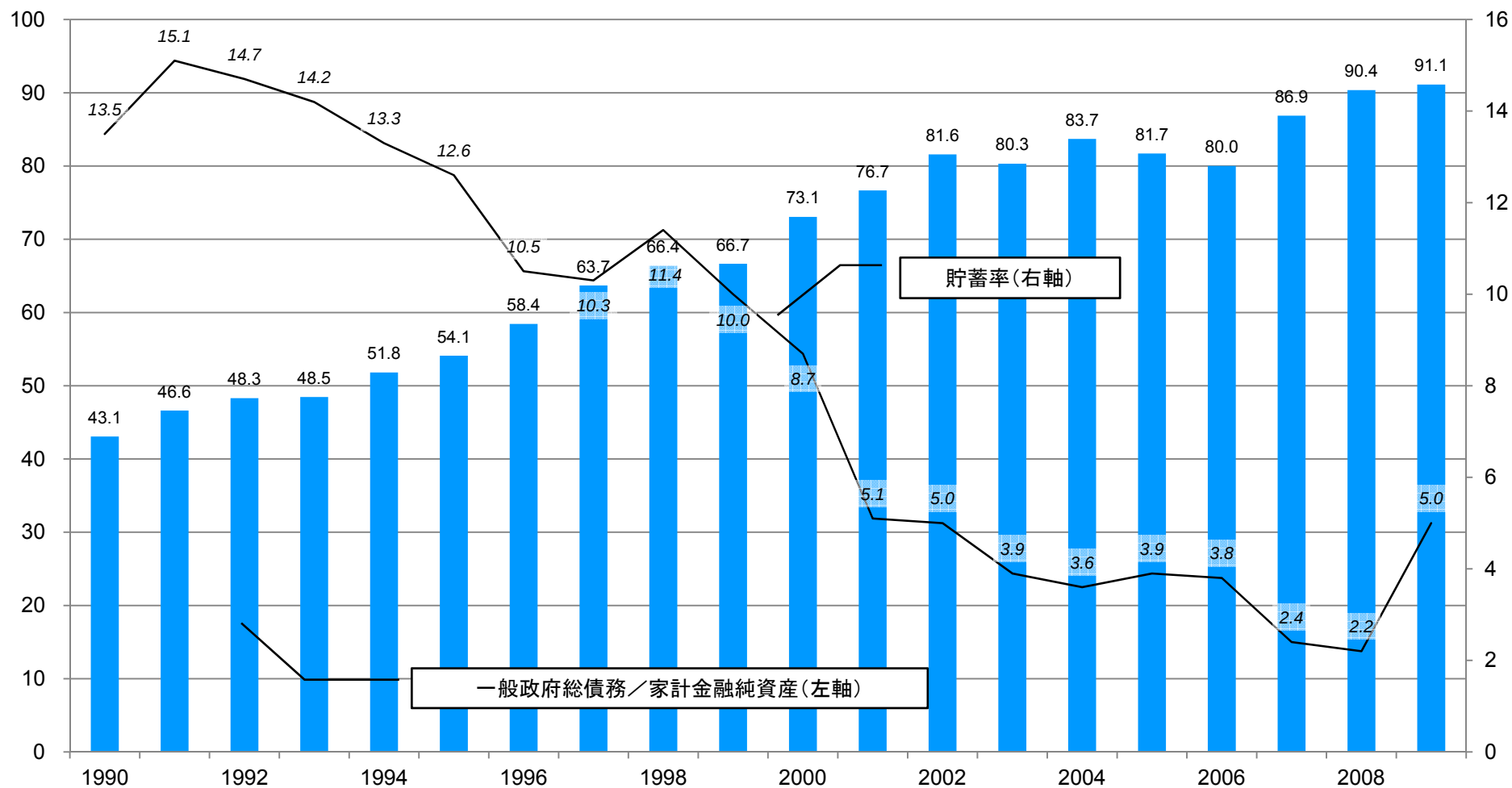
各国の一般政府総債務の家計金融純資産に対する割合を見ると、日本は91.1%に上り、他の主要国と比較しても高い水準にあることがわかる。このことは、今後の更なる一般政府債務の増加に際して、国内における国債の消化余力が減少しつつあることを意味している。



(出所) OECD "National Accounts"

貯蓄率と一般政府総債務／家計金融純資産の推移

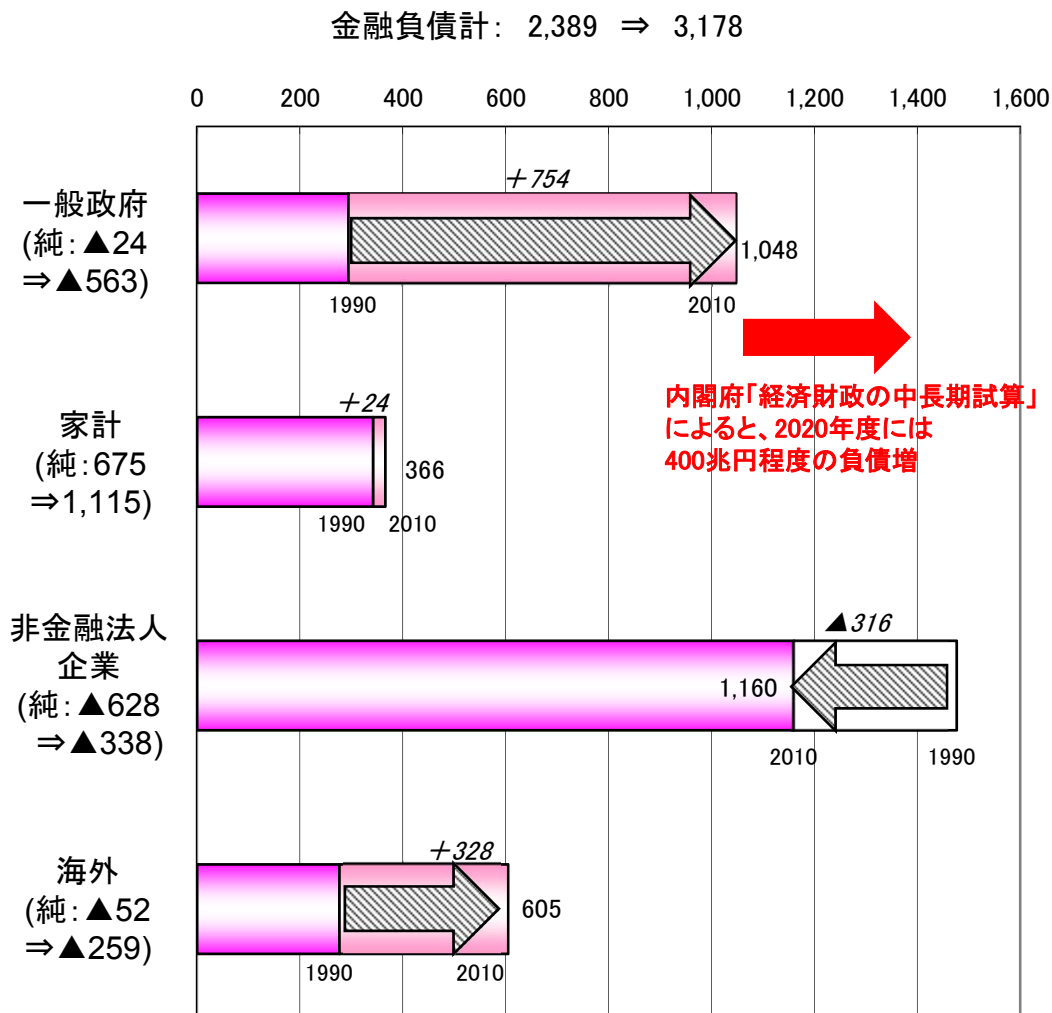
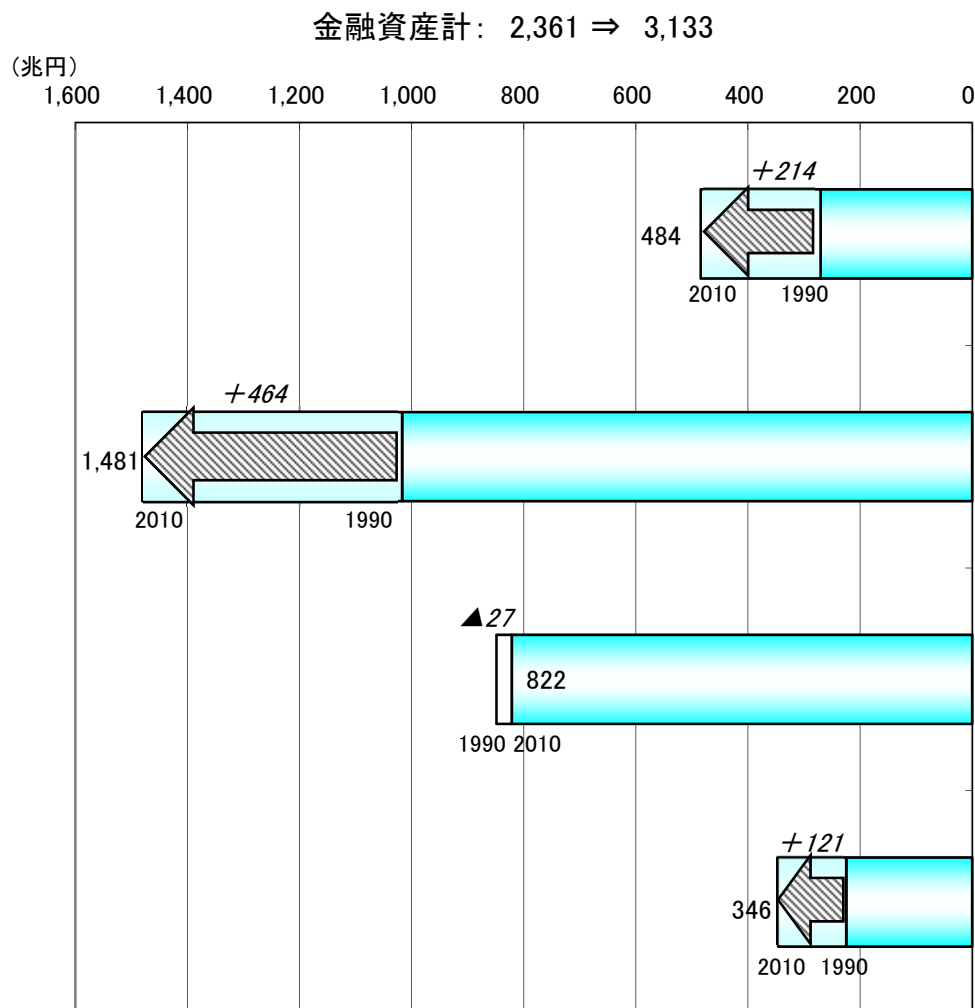
一般政府債務が増加傾向にある一方、貯蓄率は高齢化等の影響によって下降傾向にあり、一般政府総債務の家計金融純資産に対する割合は、年々高まっている。



(注) 家計金融純資産は家計金融総資産から家計の総負債を控除した値。
(出所) OECD "National Accounts"、内閣府「国民経済計算」

各部門の金融資産及び金融負債の内訳（1990年度末→2010年度末）

財政赤字の累増によって一般政府の金融負債が大幅に増加する一方、非金融法人部門の負債が減少。貯蓄率が低下傾向にある中、今後の更なる一般政府負債の増加（すなわち一般政府の資金調達の増加）は、企業等の国内資金調達を圧迫し、投資の抑制を引き起こしかねず、経済成長の阻害要因となるおそれもある。

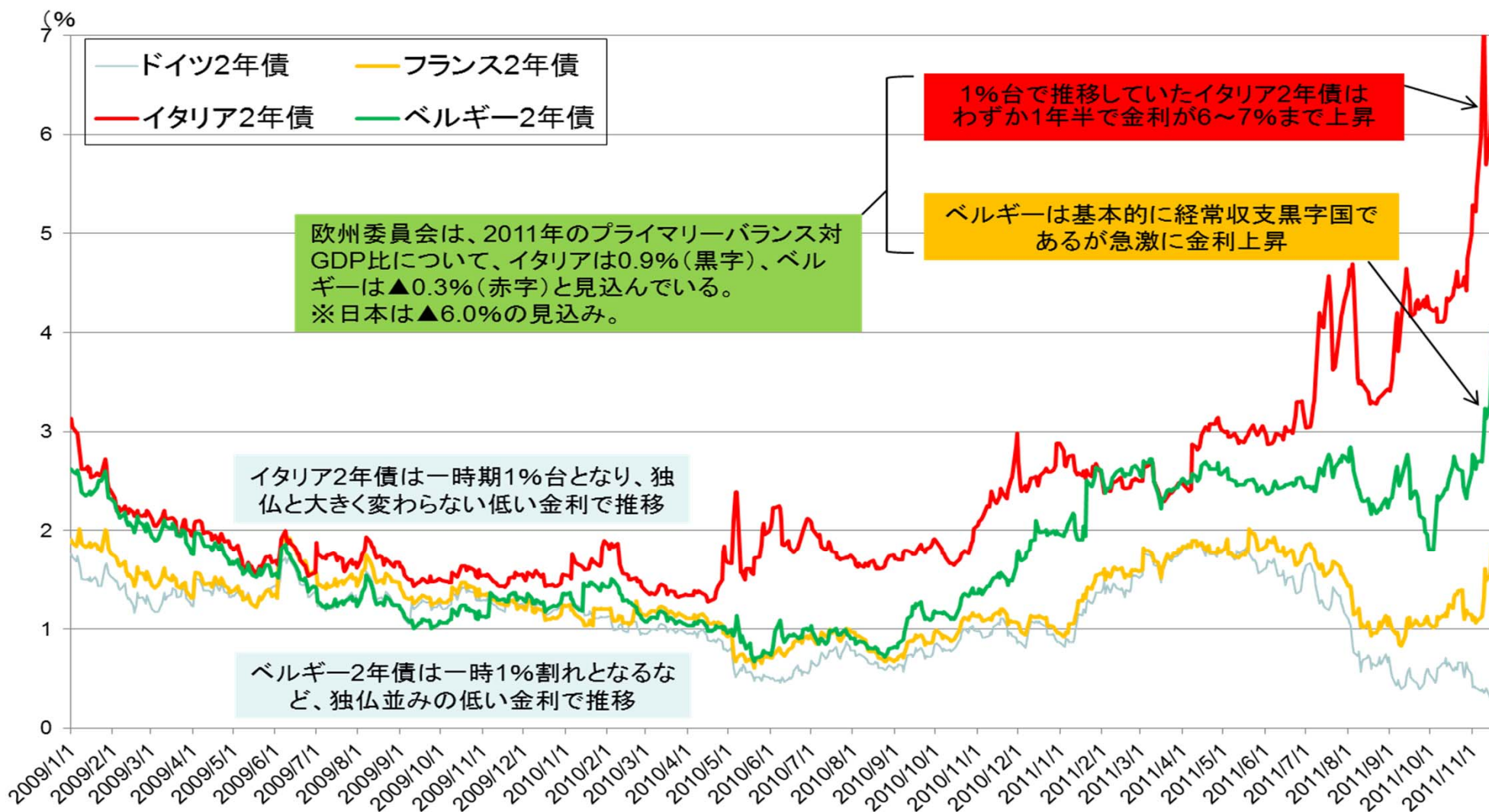


※なお、この他の部門として金融機関部門及び対家計民間非営利団体部門がある。

(出所) 資金循環統計(日銀) (注) 年度末の確報値

欧州（ユーロ圏）債務危機の波及

一度、財政に対する信認が揺らげば、国債金利は急激に上昇し得る。イタリア国債（2年債）は、金利1%台で推移していたが、欧州債務危機の波及に伴い、6~7%の水準まで急上昇した。こうした金利上昇は、経常収支黒字国であっても例外とはならない。恒常的な経常収支黒字国であったベルギーにおいても、財政に対する懸念から、急激な国債金利の上昇が起こっている。



日本の財政に対する格付け会社の見方

今年（2011年）、格付会社各社は、相次いで日本のソブリン格付けについて格下げや見通し（アウトルック）引下げを決定。いずれの決定においても、日本の財政状況の悪化を主たる理由として挙げている。

S & P プレスリリース（2011年4月27日）

- 日本のソブリン格付け(AA-)のアウトルックをネガティブに引下げ。これは、財政悪化に歯止めをかける財政再建策が打ち出されず、今後2年間に財政がS&Pの見通し以上に悪化した場合は、格下げとなる可能性があることを示している。

Moody's プレスリリース（2011年8月24日）

- 日本政府の格付をAa2からAa3に引下げ。今回の格下げは、多額の財政赤字と2009年の世界的な景気後退以降の政府債務の増加を受けたもの。
- 将来の格付けアクションにつながる要因
 - <プラス要因> 財政再建目標達成に向けた着実な進展。景気低迷からの力強く持続的な回復。
 - <マイナス要因> 社会保障と税の一体改革の遅れ。世界的景気後退の長引く影響と3月の地震・津波・原発事故の継続的な影響から経済が回復できない場合。国債市場の国内投資指向の弱まり、あるいは、日本の対外ポジションの大幅な悪化。

R & I（格付投資情報センター）プレスリリース（2011年12月21日）

- 日本のソブリン格付けを(AAAから)AA+に格下げ。財政状態を自ら調整していく能力はもはや最上位の格付に求められる水準にあるとは認めにくい。
- 政権の消費増税への強い決意は評価できるが、社会保障改革は負担増が先送りされるなど踏み込み不足。経済活性化への展望も開けていない。こうした情勢を踏まえると、消費増税が実現しても、既に先進国中最悪の水準にある政府債務残高の対GDP比率を安定化させていくメドが立たない。
- 仮に消費増税が先送りされるようなことにでもなれば、格付には再び下押し圧力がかかる可能性。

参考：主要格付け会社によるソブリン格付け一覧（12月21日現在）

	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
Aaa/AAA	アメリカ(↓) イギリス ドイツ フランス	イギリス ドイツ(↓) フランス(↓)	アメリカ(↓) イギリス ドイツ フランス(↓)	アメリカ イギリス ドイツ フランス(↓)	日本 アメリカ イギリス ドイツ フランス スペイン
Aa1/AA+		アメリカ(↓)		日本	
Aa2/AA				スペイン(↓)	イタリア
Aa3/AA-	日本 中国(↑)	日本(↓) 中国 スペイン(↓)	日本(↓) 中国(↓) スペイン(↓)	中国	ポルトガル(↓)
A1/A+	スペイン(↓)		イタリア(↓)	イタリア(↓)	
A2/A	イタリア(↓)	イタリア(↓)			
A3/A-					
Baa1/BBB+		アイルランド(↓)	アイルランド(↓)	アイルランド(↓)	
Baa2/BBB					
Baa3/BBB-		ポルトガル(↓)		ポルトガル(↓)	
Ba1/BB+	アイルランド(↓)		ポルトガル(↓)		
Ba2/BB	ポルトガル(↓)				
Ba3/BB-					
B1/B+					
B2/B					
B3/B-					
Caa1/CCC+					
Caa2/CCC			ギリシャ		
Caa3/CCC-					
Ca/CC	ギリシャ	ギリシャ(↓)		ギリシャ	

日本国債格付けに関する最近の動き

2011年4月27日 S&P

- ・ 現行の格付け(AA-)について、見通しをネガティブに変更。

2011年5月27日 Fitch

- ・ 現行の格付け(AA-)について、見通しをネガティブに変更。

2011年5月31日 Moody's

- ・ 格付けを引下げ方向で見直し

2011年8月24日 Moody's

- ・ 格付けを「Aa2」から「Aa3」に引下げ

2011年11月30日 R&I

- ・ 格付けを引下げ方向で見直し

2011年12月21日 R&I

- ・ 格付けを「AAA」から「AA+」に引下げ

注：いずれも自国通貨建長期債務の格付け。
 (↑)は、見通しがpositiveとなっていることを示す。
 (↓)は、見通しがnegativeとなっていることを示す。

日本の財政に対する国際機関の見方

国際機関も、日本について財政健全化の必要性を繰り返し指摘している。OECDやIMFは、歳出・歳入両面の取り組みが必要と提言。具体的には、社会保障改革や消費税率引上げなどが挙げられている。

OECD対日経済審査報告書（2011年4月21日）

- 財政運営戦略は、2020年度までに債務残高比率を安定化させるのに十分な基礎的財政収支黒字を目標とすべきであり、これにはGDP比10%相当の基礎的財政収支の改善が必要となるかもしれない。
- 詳細な財政計画は、急速な人口高齢化による歳出圧力を抑制するための社会保障改革を伴うべきである。赤字削減の大部分は、主に消費税率の引き上げによる歳入側に依るべきであろう。
- 財政目標を達成するためには、たとえ歳出（社会保障費と利払費を除く）が実質一定で保たれるとしても、消費税率を20%相当まで引き上げることが求められるかもしれない。

IMF「サステナビリティレポート」（2011年11月23日）

- 国債金利が現在の水準より上昇した場合、日本の債務は急速に持続不可能になるだろう。
- 財政の持続可能性に対する市場の懸念から、日本国債のリスクプレミアムが突如として上昇する可能性。金利上昇は、財政改革の遅れ、民間貯蓄の減少、長引く成長の停滞、日本人投資家のポートフォリオ選好の思いがけない変化、によって引き起こされ得る。
- 一度、持続可能性に対する信認が失われると、当局は、金利上昇、市場の信認低下、より脆弱な金融システム、財政政策余地の減退、実体経済の収縮という悪循環に見舞われ得る。

【解決策(※)】

- 歳出削減の余地が限られていることを踏まえれば、財政健全化は、主に、新たな歳入の確保と歳出の伸びの抑制によって行う必要がある。
- 様々な歳入面の措置の中では、消費税の引上げが最も長所がある。日本の消費税率5%は、G20の先進国の中で最も低い。これを15%まで引き上げることで、必要な財政健全化の半分を実現できる。

※ IMFの2011年対日4条協議スタッフ報告書においても、同様の指摘がなされている。